

決算準備表の作成及び

収支内訳書への転記について

【営農貯金年間集計表活用による事例】

目 次

ページ	内 容	作 業 手 順 の 概 略
1～2	手順① 収入の整理	年間集計表などから決算準備表《収入の部》を作成します。
3～4	手順② 必要経費の整理	年間集計表などから決算準備表《経費の部》を作成します。
5～6	減価償却費の整理	
7	手順③ 収支内訳書への転記	上記の決算準備表から収支内訳書へ転記します。
8	決算準備表(収入)の様式	
9	決算準備表(経費)の様式	
10	減価償却費表の様式	

記入例(手順①)

営農生活貯金取引通知書

【年間集計表】

収入項目		支出項目	
摘要	金額	摘要	金額
貯金利息	568 ×	近代化資金	324,480
出資配当金	1,280 ×	水道料金	136,670
国庫金振替	16,836 ×	NHK	15,240 ×
年金	2,324,292 ×	電話料金	57,199
電柱敷地 NTT	1,870	生命掛金	114,240 ×
農業共済組合	2,851	建更掛金	65,170
稲作経営安定	21,760	農業共済組合	4,612
とも補償金	26,529	とも補償金	17,967
利用高配当	3,570	稲作経営安定	10,880
価格差補填金	12,863	肥料	233,173
自主米精算金	31,266	× × × ×	XXX,XXX
米契約金	100,000	× × × ×	XXX,XXX
米代金	1,090,634	生活用品	165,061

決算準備表(収入の部)へ

転記します。

記入例(手順②)

決算準備表(経費の部)へ転記します。

営農生活貯金取引通知書

【年間集計表】

収入項目		支出項目	
摘要	金額	摘要	金額
貯金利息	568 ×	近代化資金	324,480
出資配当金	1,280 ×	水道料金	136,670
国庫金振替	16,836 ×	NHK	15,240 ×
年金	2,324,292 ×	電話料金	57,199
		生命掛金	114,240 ×
電柱敷地 NTT	1,870	建更掛金	65,170
農業共済組合	2,851		
稲作経営安定	21,760	農業共済組合	4,612
とも補償金	26,529	とも補償金	17,967
利用高配当	3,570	稲作経営安定	10,880
価格差補填金	12,863		
		肥料	233,173
自主米精算金	31,266	× × × ×	XXX,XXX
米契約金	100,000	× × × ×	XXX,XXX
米代金	1,090,634	生活用品	165,061

購買品供給明細書

●頁 [年間合計]

供給日	伝票No.	分類	品名	数量	単価	単価
		10	肥料	→肥料費		233,173
		* 30	農機(製品)	→農具費(10万円以上は減価償却費)		211,049
		31	農機(部品)	→農具費		91,150
		39	農機(修理代)	→修繕費		40,425
		40	農薬	→農薬衛生費		147,845
		* 50	生産資材	→諸材料費		167,237
		× 79	生活食品		×	31,636
		* 99	生活用品	→雑費など		165,061

農業経費があれば
その額だけを計上

購買品供給明細書(日付順)、営農通帳、送り状などから内容をチェックする
(* の項目は特に検討する必要がある…家事費との按分、経費項目等)

例えば、農具費を検討した場合

(コードNo.)	(内容)	(金額)	(内 訳)	処理方法
30	農機(製品)	211,049	5/16 防除機 ひかり型	減価償却費
			6/18 その他(農機)	農具費
			10/24 草刈り機	農具費

- ・ 支出項目を「経費科目」に振り分ける。
- ・ 購買品供給明細書を見ればコード番号ごとの合計が出ている。

「経費科目」の振り分けがどうしても分からない場合は『雑費』に入れてください。★但し、雑費の内訳が後から見てもわかるよう、明確にしておいてください。

決算準備表 <経費の部>

営農以外の経費の支払明細

購買基本システム	(1)必要経費	(2)加算金額	(3)減算金額	(1)+(2)-(3)が	転記
分類コード	【年間集計表から転記します】	【営農以外の経費の支払明細】	【家事費などを減算する】	申告金額です	記号
科目	(購買供給明細書で内容確認)			収支内訳書の記号欄へ転記	
租税公課	円 + #####	▲	145,480 円	62,920 円	イ
種 苗 費	50 円 +	円	円	円	ロ
素 畜 費	円 +	円	円	円	ハ
肥 料 費	10 233,173 円 + 23,100 円	円	円	256,273 円	ニ
飼 料 費	20 円 +	円	円	円	ホ
農 具 費	30 302,199 円 +	円	▲ 127,207 円	174,992 円	ヘ
農 薬 費	40 147,845 円 +	円	円	147,845 円	ト
諸材料費	50 167,237 円 +	円	▲	円	チ
修 繕 費	39 40,425 円 +	円	▲	円	リ
動力光熱費	61 円 + #####	円	▲ 225,712 円	70,012 円	ヌ
作業用衣料費	99 円 + 5,019 円	円	▲	円	ル
農業共済掛金	4,612 円 +	円	▲	円	ヲ
荷造運賃手数料	円 +	円	円	円	ワ
土地改良費等	円 + #####	円	▲	円	力
電話代	57,199 円	円	51,479 円	5,720 円	
建更掛金	65,170 円	円	▲積立部分 50,000	15,170 円	
とも補償 稲作経営拠出	28,847 円	円	円	28,847 円	
任意保険	円	34,920 円	▲ 20,952 円	13,968 円	
	円	円	円	円	
雑 費	円	円	円	18,241 円	ツ
雇 人 費	円	円	▲	円	⑧
地代・小作料	円	円	▲	円	⑨
利子割引料	近代化資金 324,480 円	円	▲元金部分 270,000	54,480 円	⑫
減価償却費	減価償却費表で計算します。			1,288,600 円	⑩

現金取引や普通口座引き落としの《経費支払》を整理していきましょう
(日付順に書き出しておけば、後から見直しのときに便利です)

経費科目	証拠書類					年間合計
肥料農薬	領収書・レシート	5/10肥料 (ジテンドウ)	5/28農薬(ナブコ)	7/26農薬(ナブコ)	10/1草刈機刃(シュテントウ)	23,100
		6,300	9,450	3,150	4,200	
ライスセンター 育苗センター	利用料金計算通知 "					
借入利息	返済予定表 (利息のみ)	1/25 5,040、2/25 4,940、3/25 4,840、4/25 4,740	5/25 4,640、6/25 4,540			54,480
		7/25 4,540、8/25 4,440、9/25 4,340、10/25 4,240	11/25 4,140、12/25 4,040			
土地改良費	賦課金通知書 (経費部分のみ)	賦課徴収金119,646円のうち 必要経費部分 103,555円				#####
		作業用衣料費 5/17 雨合羽 5,019 (シュテントウ)				5,019

家事費が混在している支払について、家事部分を減算します

家事費の按分計算表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	家事割合	減算金額	
固定資産税		51,100		51,100			51,100					51,100	#####	70 %	▲ 143,080	
自動車税				4,000									4,000	60 %	▲ 2,400	
電 気 料	動力	1,052	1,065	1,091	1,078	1,221	1,364	1,403	1,390	1,650	1,780	1,585	1,312	15,991	—	—
	一般	6,790	6,320	6,540	7,010	7,470	7,930	7,650	7,470	7,190	6,720	6,710	6,560	84,360	80 %	▲ 67,488
水 道 代	年間集計表で1年分が集計されていれば、書き出す必要はありません。												#####	90 %	▲ 123,003	
ガソリン軽油	3,680	3,220	2,944	3,312	7,955	5,980	4,876	4,416	4,232	8,888	5,060	4,140	58,703	60 %	▲ 35,221	
灯 油 代															%	▲
電 話 代	年間集計表で1年分が集計されていれば、書き出す必要はありません。												57,199	90 %	▲ 51,479	
任意保険	(直接「合計」欄に年間分を記載します)												34,920	60 %	▲ 20,952	

必要経費の減価償却費について

農業用の建物・車両・農機具等で取得価格が10万円以上のものについては、資産ごとに決められた耐用年数に応じて減価償却費を計算します。(中古の場合は別に耐用年数を算定することになります。)

※取得価格10万円未満のものや使用可能期間が1年未満のものは、全額その年の必要経費に算入します。

※また、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産は、①通常の減価償却資産として計算するか、②その1/3の金額を取得後3年間の各年の必要経費とするかを選択できます。

◆定額法による減価償却費の算出方法(別の計算方法もありますが、税務署への届出が必要です)

$$\text{減価償却費} = \{ \text{取得価格(消費税込)} \times 90\% \times \text{償却率} \times \text{償却期間} + \text{特別償却費} \} \times \text{事業専用割合}$$

↑果樹は95%、動物は用途により異なります。

- ・償却率 …資産の法定耐用年数により決定
 - ・償却期間 …その年の所有月数÷12 (1か月未満の端数は1ヶ月とする)
例 その年の9月25日に購入…所有月数は4ヶ月、本年中の償却期間は4/12
 - ・事業専用割合 …家事費が混在している資産において事業(農業)に使用する割合
 - ・特別償却費 …取得価格(消費税込)×5% (建物、機械等の減価償却最終年のみ)
- ※資産を最終的に処分等した場合の5%残存価額

上記のとおり減価償却をすると、最終年の減価償却をした時点で取得価格の5%が残ります。

この5%の残存価格は、次の場合に必要経費とします。

- ・廃棄処分した場合……「固定資産除却損」として、処分した年の必要経費に算入します。
- ・下取に出した場合……「総合譲渡所得」の計算で、下取収入に対する必要経費とします。

【主な減価償却資産の耐用年数】

農機具名等	耐用年数	償却率
軽トラック トッパカー	4年	0.25
動力耕うん機 動力田植機 バインダー 自脱型コンバイン 噴霧機 普通トラック	5年	0.2
トラクター 脱穀機 糶すり機 乾燥機	8年	0.125
農舎(木造)	15年	0.066

【中古資産の耐用年数の計算】

①耐用年数を全部経過の場合

$$\text{耐用年数} = \text{法定年数} \times 0.2$$

②耐用年数の一部経過の場合

$$\text{耐用年数} = (\text{法定年数} - \text{経過年数}) + (\text{経過年数} \times 0.2)$$

注1…中古資産の耐用年数は最低でも2年

注2…計算で生じる1年未満の端数は切り捨て

農業所得 減価償却費表

記入例

平成 17 年分

減価償却資産 の名称等	面積 又は 数量	取得年月 (平成) 年 月	① 取得価格 円	② 償却の基礎 となる金額 円	償却 方法	耐用 年数 年	④ 償却率	③ 本年中の 償却期間 年	⑥ 本年分の 普通償却費 円	⑤ 特別償却費 円	⑦ 本年分の 償却費合計 円	⑧ 事業専 用割合 %	⑨ 本年分の必要 経費算入額 円	⑩ 未償却残高 (期末残高) 円
コンバイン	1	17 9	1,200,000	1,080,000	定額法	5	0.200	4 / 12月	72,000	0	72,000	100	72,000	1,128,000
田植機	1	14 5	320,000	288,000	定額法	5	0.200	12 / 12月	57,600	0	57,600	100	57,600	108,800
トラクター	1	11 3	1,860,000	1,674,000	定額法	8	0.125	12 / 12月	209,250	0	209,250	100	209,250	430,125
大型乾燥機	1	4 10	620,000	558,000	定額法	8	0.125	0 / 12月	0	0	0	100	0	31,000
トップカー	1	16 6	270,000	243,000	定額法	4	0.250	12 / 12月	60,750	0	60,750	100	60,750	173,813
防除機 (一括償却)	1	17	120,000	120,000	-	-	1/3	-	40,000	-	40,000	100	40,000	80,000
バインダー	1	12 9	1,500,000	1,350,000	定額法	5	0.200	8 / 12月	180,000	75,000	255,000	100	255,000	75,000
農舎(木造)	1	11 10	10,000,000	9,000,000	定額法	15	0.066	12 / 12月	594,000	0	594,000	100	594,000	6,287,500
計									1,213,600	75,000	1,288,600		⑩1,288,600	8,314,238

定額法による減価償却費の算出方法

①取得価格 × 90% = ②償却の基礎となる金額

②償却の基礎となる金額 × ④償却率 × ③本年中の償却期間 = ⑥本年分の普通償却費

①取得価格 × 5% = ⑤特別償却費 (減価償却最終年分のみ)

⑥本年分の普通償却費 + ⑤特別償却費 = ⑦本年分の減価償却費合計

⑦本年分の減価償却費合計 × ⑧農業専用割合 = ⑨本年分の必要経費算入額

前年分の未償却残高 - ⑨本年分の必要経費算入額 = ⑩未償却残高

手順③(収支内訳書への転記)

決算準備表〈経費の部〉

購買基本システム 分類コード	(1)必要経費 <small>【経費集計表から転記します】 (購買供給明細書で内容確認)</small>	(2)加算金額 <small>営農以外の 経費の支払明細</small>	(3)減算金額 <small>家事費などを 減算する</small>	(1)+(2)-(3)が 申告金額です <small>収支内訳書の記号欄へ転記</small>	転記 記号	
科目						
租税公課	円+	208,400円	円▲	145,480円	62,920円	イ
種苗費	50	円+	円	円	円	ロ
素畜費	10	円+	円	円	円	ハ
肥料費	10	233,173円+	23,100円	円	256,273円	ニ
飼料費	20	円+	円	円	円	ホ
農具費	30	302,199円+	円▲	127,207円	174,992円	ヘ
農薬費	40	147,845円+	円	円	147,845円	ト
諸材料費	50	167,237円+	円▲	円	167,237円	チ
修繕費	39	40,425円+	円▲	円	40,425円	リ
動力光熱費	61	円+	295,724円▲	225,712円	70,012円	又
作業用衣料費	99	円+	5,019円▲	円	5,019円	ル
農業共済掛金		4,612円+	円▲	円	4,612円	ヲ
荷造運賃手数料		円+	円	円	円	ワ
土地改良費等		円+	103,555円▲	円	103,555円	カ
電話代		57,199円	円	51,479円	5,720円	
建更掛金		65,170円	円▲	50,000円	15,170円	
とも補償 稲作経営抛出		28,847円	円	円	28,847円	
任意保険		円	34,920円▲	20,952円	13,968円	
雑費		円	円	円	18,241円	ツ
雇人費		円	円▲	円	円	⑧
地代・小作料		円	円▲	円	円	⑨
利子割引料		近代化資金 324,480円	円▲	元金部分 270,000円	54,480円	⑫
減価償却費		減価償却費表で計算します。			1,288,600円	⑩

収支内訳書(農業所得用)

科目	金額
収 販売金額	① 1,540,974
入 家事消費・事業消費金額	② 254,800
金 雑収入	③ 257,445
農産物の期首	⑤
棚卸高期末	⑥
雇人費	⑧
小作料・賃借料	⑨
減価償却費	⑩ 1,288,600
貸倒金	⑪
利子割引料	⑫ 54,480
租税公課	イ 62,920
種苗費	ロ
素畜費	ハ
肥料費	ニ 256,273
飼料費	ホ
農具費	ヘ 174,992
農薬衛生費	ト 147,845
諸材料費	チ 167,237
修繕費	リ 40,425
動力光熱費	又 70,012
作業用衣料費	ル 5,019
農業共済掛金	ヲ 4,612
荷造運賃手数料	ワ
土地改良費	カ 103,555
電話代	5,720
建更掛金	15,170
とも補償・稲作経営抛出	28,847
任意保険	13,968
雑費	ツ 18,241
経費計	⑭ 2,457,916

※収支内訳書は、確定申告書または市県民税申告書と一緒に、後日郵送されます。郵送してこなかった場合は、2月以後に税務署または市役所に用意していますので、ご連絡ください。今回はまだ準備できていませんので同封していません。

決算準備表《収入の部》

項目	(A)収入金額 年間集計表から 転記します	(B)加算金額 営農以外の出資明細書 営農以外の収入明細	(C)減算金額	(A)+(B)-(C)が 申告金額です 収支内訳書の記号欄へ転記	転記 記号
販売金額	米	1,190,634円+	円	1,190,634円	
	野菜	円+	350,340円	350,340円	
	果樹	円+	円	円	
		円+	円	円	
合計金額				1,540,974円	①
家事消費等	米	数量 12俵 × 単価 15,400円=	184,800円	→	184,800円
	野菜	数量 2.5人 × 単価 28,000円=	70,000円	→	70,000円
	果樹	数量 kg × 単価 円=	円	→	円
		数量 × 単価 円=	円	→	円
合計金額				254,800円	②
雑収入	受取共済金	2,851円+	円	円	2,851円
	自主米精算金	31,266円+	円	円	31,266円
	利用高配当	3,570円+	円	円	3,570円
	とも補償	26,529円+	円	国庫補助 ▲13,264円	13,265円
	稲作経営安定	21,760円	円	円	21,760円
	NTT電柱	1,870円	円	円	1,870円
	価格差補てん	12,863円	円	円	12,863円
		円	円	円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円
請負作業費	円	170,000円	円	170,000円	
合計金額				257,445円	③

様式

減価償却費表

平成 年分

減価償却資産 の名称等	面積 又は 数量	取得年月 (平成) 年 月	① 取得価格 円	② 償却の基礎 となる金額 円	償却 方法	耐用 年数 年	④ 償却率	③ 本年中の 償却期間 年	⑥ 本年分の 普通償却費 円	⑤ 特別償却費 円	⑦ 本年分の 償却費合計 円	⑧ 事業専 用割合 %	⑨ 本年分の必要 経費算入額 円	⑩ 未償却残高 (期末残高) 円
計													⑩	

定額法による減価償却費の算出方法

①取得価格 × 90% = ②償却の基礎となる金額

②償却の基礎となる金額 × ④償却率 × ③本年中の償却期間 = ⑥本年分の普通償却費

①取得価格 × 5% = ⑤特別償却費 (減価償却最終年分のみ)

⑥本年分の普通償却費 + ⑤特別償却費 = ⑦本年分の減価償却費合計

⑦本年分の減価償却費合計 × ⑧農業専用割合 = ⑨本年分の必要経費算入額

前年分の未償却残高 - ⑨本年分の必要経費算入額 = ⑩未償却残高